

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通計画に基づく事業)

令和7年1月15日

協議会名:中土佐町地域公共交通会議

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
有限会社 中土佐ハイヤー	①萩原・大野線 ②楠ノ川線 ③長沢・大坂線 ④下ル川線 ⑤萩中線 ⑥高樋線 ⑦上ノ加江線	新たな利用者を生み出す取組みとして、お出かけイベントを開催することが十分にできなかった。 意見交換会において、地域の移動ニーズ等のヒアリングを行い、併せて利用促進を行った。また、個別訪問を行い、利用状況を把握。結果、利用のない路線を休止、ダイヤの改定を行った。 高齢者等外出支援路線バス無料化事業(バスパス)のデジタル化実証運行での課題となった、読み取り精度の改善に努め、粗方解消することができた。 【公的負担】 令和6年度:14,440千円 令和5年度:14,249千円 前年比:1.3% ・令和5年度は燃油高騰対策助成金事業を実施したことにより、営業外収益が増加していた。 これを除くと公的負担は横ばいとなり維持できている。	B 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。 実施できたものとしては、地区別意見交換会、地区個別訪問を実施し、ニーズにあった路線バス運行、ダイヤの改定をおこなった。 路線バスのダイヤ改定に合わせ、すべての公共交通を網羅した時刻表冊子の作成を行った。 高齢者の買い物・通院等への移動手段として機能した。 バスの乗り方教室を開催し、既利用者及び未利用者への利用促進を行った。	B 目標①コミュニティバスの年間利用者が前年度実績を下回らない。(前年度実績を目標と設定) 【目標達成率】 (目標:7,329人以上/年) 【利用者数】7,187人/年 (対前年比:98%) (対前々年比:103%) 【各路線の1日あたりの平均利用人数】 ①目標7.3人/日以上に対し7.7人/日 ②目標10.1人/日以上に対し8.1人/日 ③目標4.3人/日以上に対し3.2人/日 ④目標17.1人/日以上に対し18.4人/日 ⑤目標13.5人/日以上に対し12.1人/日 ⑥目標8.2人/日以上に対し4.4人/日 ⑦目標10.1人/日以上に対し15.5人/日 【収支率】4.1% (前年度:4.6%) (前々年度:3.9%) ・全路線の合計利用者は目標を達成できなかった。路線別に目標未達成の要因を見ると、 ②楠川線は頻繁に利用していた利用者の利用がなくなったことが大きな原因となっている。 ③長沢・大坂線は自家用車を利用する方が多く、意見交換会等でバス利用を促すが、毎年利用者数が少ない状況である。 ⑤萩中線は数年前から頻繁に利用していた利用者の利用が無くなったことが大きな原因ではあるが、安定して利用者はいる状況。 ⑥高樋線は頻繁に利用していた利用者の利用がなくなったことが大きな要因であるが、毎年利用者が少ない状況である。 ①、④、⑦の3路線については、利用が安定した状況にある。 目標②コミュニティバスと路線バスの年間利用者が前年度実績を下回らない。 【目標達成率】 (目標:49,087人以上/年) 【利用者数】47,924人/年 (対前年比:98%) (対前々年比:104%) 目標③高齢者を対象としたお出かけイベントの開催。前年度と比較して5%以上増加させる。 【未実施】 目標④「ICカードですか」の所有者数を、前年度と比較して5%以上増加させる。 【目標達成率】 (目標:103人以上/年) 【所有者数】104人/年 (対前年比:106%) (対前々年比:107%) ・達成している。	今後も引き続き、地域の移動ニーズをヒアリングし可能な限りニーズに対応していく。対応できないニーズについては利用者に理解してもらえるよう説明を行う。 低調な各路線の具体的な改善策としては、 ②意見交換会等で利用促進を実施。 ③令和7年度運行から路線編成を実施。利用がない地区は路線休止、利用要望のある地区への運行を開始し、利用者増を図る。 ⑥令和7年度から利用者がいない地区は運行休止、減便を実施し利用者増を図る。1年間は様子を見る。 令和5年度から導入を行った高齢者等外出支援事業(バスパス)デジタル化について、引き続き広報等で周知を行い、未利用者に公共交通を知ってもらい、利用してもらえるように、福祉部門や関係団体との協働による利用者のすそ野を広げる取り組みを展開していく。 令和6年3月に地域公共交通網形成計画の後続計画として、地域公共交通計画を策定。 計画に沿った事業推進を行い、持続可能な公共交通を目指す。 【公的負担】 令和6年度:14,440千円 前年比:1.3%増 ・物価高騰の影響等が今後も懸念され、今後も公的負担が増加していくことが想定される。